

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）効果検証

| No | 事業名 | 経済対策との関係 | 所管 | | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 事業費 | 臨時交付金 充当額 | 事業実施状況（実績） | 事業効果 |
|----|--------------------------------------|-----------------|----------|----------|---|-------|-------|-------------|--------------|--|---|
| | | | 課 | 係 | | | | | | | |
| 1 | 住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】 | I. 物価高から国民生活を守る | 福祉課 | 社会福祉係 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費。 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,992世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(3,992世帯) | R5.12 | R6.3 | 7,840,000 | 7,840,000 | 給付世帯 112世帯 | 物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。 |
| 2 | 給付金・定額減税一体支援給付金事業【物価高騰対策給付金】 | I. 物価高から国民生活を守る | 福祉課 | 社会福祉係 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,023世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 345世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 258世帯×100千円、子ども加算 617人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9,165人(221,960千円)のうちR6計画分 事務費 8,307千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1626世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,165人) | R6.5 | R6.11 | 283,952,276 | 283,813,057 | 給付世帯数等 ①令和6年度非課税化世帯：345世帯 ②令和6年度均等割のみ課税化世帯：237世帯 ③②に係る子ども加算：5人 ④定額減税を補足する給付：9,165人 | 物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。 |
| 3 | R6低所得支援・不足額給付事業【物価高騰対策給付金】 | II. 物価高の克服 | 福祉課 | 社会福祉係 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4290世帯×30千円、子ども加算 360人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4290世帯) | R6.12 | R7.6 | 130,621,584 | 130,621,584 | 給付世帯数等 ①令和6年度非課税化世帯：4,014世帯 ②①に係る子ども加算：390人 | 物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。 |
| 4 | 物価高騰対応水道料金減額事業 | II. 物価高の克服 | 上下水道課 | 上水管理係 | ①水道事業会計に繰り出し、物価高に直面する市民や事業所等に対し、負担軽減を図るための水道料金基本額減免に係る費用。 ②水道基本料金の4カ月免除 ③一般家庭等43,793千円(13,916件) 事業所等5,443千円(252件) 公共施設1,764千円(167件) ④市民、事業所等(公共施設は一般財源) | R7.3 | R7.9 | 48,815,789 | 42,300,000 | 減免件数 57,220件 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を免除することにより家計の下支えが図られた。 |
| 5 | 物価高騰対応エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 | II. 物価高の克服 | 水産商工課 | 商工係 | ①物価高騰によりエネルギー価格が高騰する中、経営に苦慮している市内事業者等の事業継続・経営安定を支援するため、支援給付金を給付する ②エネルギー関連経費の下支え ③個人事業主や事業所等の従業員数に応じ給付 1人から4人 630件×30千円=18,900千円 5人から9人 80件×50千円=4,000千円 10人から19人 80件×100千円=8,000千円 20人から49人 60件×200千円=12,000千円 50人から99人 30件×300千円=9,000千円 100人以上 20件×500千円=10,000千円 事務費1,109千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④本市に事務所、店舗等を有する中小企業者若しくは小規模事業者又はこれと同等と認められるもの | R7.2 | R7.4 | 41,757,210 | 41,532,000 | 給付件数 650件 | エネルギー価格の高騰に伴い経営に苦慮している市内事業者等に給付金を給付し、事業者の支援を図った。 |
| 6 | 物価高騰対応市立小中学校の学校給食費無償化事業 | I. 物価高から国民生活を守る | 学校給食センター | 学校給食センター | ①学校給食会へ繰り出し、市立小中学校に在籍する児童生徒の学校給食費を無償化することにより保護者が子育てに係る費用負担が軽減され、エネルギー価格高騰による家計への負担を補うとともに栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するために、給食費を支援する。 ②学校給食費2か月分を無償化(対象は児童生徒のみで教職員等は含まない。) ③・令和7年2・3月分の対象者1,849人(小学校:1,177人、中学校:672人) 補助額 16,102千円 ④いちき串木野市学校給食会(学校等の保護者など) | R6.12 | R7.3 | 16,898,070 | 12,800,000 | 学校給食センター食数 ・令和7年2月・3月分 幼稚園 717食 小学校 40,459食 中学校 22,566食 | 学校給食会へ繰り出し、市立小中学校に在籍する児童生徒の学校給食費を無償化することにより保護者が子育てに係る費用負担が軽減され、エネルギー価格高騰による家計への負担を補うとともに栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するために、給食費の支援を図った。 |